



復興庁

Reconstruction Agency

記者発表資料

平成 24 年 6 月 26 日

復興庁

東日本大震災からの復興状況の把握手法について

東日本大震災によって被災した自治体が、各々の復興状況を自ら把握する際に活用できるよう、復興状況の把握に関する各種指標及びその分析手法について報告がとりまとめられましたので、公表します。

1. 被災自治体における復興計画の分析

被災自治体（8 県及び約 70 市町村）の復興計画から、多くの自治体が行っている主要事業（39 項目）を抽出（資料 1）。

2. 復興状況を把握するための指標の設定及び分析手法の提案

- （1） 1 でみた主要事業ごとに、復興の進捗状況の把握が可能となる指標（マクロ指標、ミクロ指標各 39 指標）を設定（資料 2）。
- （2） 上記指標をもとに得られたデータの分析手法（集計方法等）を提案（資料 3）。

3. 実施主体に応じた課題提案

国・県・市町村のそれぞれの実施主体に応じて、2 でみた指標及び手法の活用方法、また今後の課題について、提案。

- （課題例）国 …復興の全体像について、継続的に把握すること重要。
- 県、市町村 …各被災自治体単位での統計データ、及び住民の復興意識に関するアンケート調査等を必要に応じ行い、復興状況を住民に情報提供することが重要。

本件連絡先：復興庁 調査 1 班 倉井、砂場

TEL:03-5545-7232

復興計画の主要事業

被災自治体の復興計画から、多くの被災自治体を取り組んでいる主要事業を抽出した。

復興目標	復興テーマ	復興事業	青森県		岩手県										宮城県									
			割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
災害に強い地域づくり	地域基盤の再生	まちづくり・地域再生計画	87%	50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		応急・復旧対応業務	54%	75%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		行政庁舎・公共施設の耐震化	74%	75%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		減災計画・対策の策定	81%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		多重防護・津波防災	49%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		海岸・河川整備事業	68%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		警報避難体制の確立	73%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		防災行政無線の整備	53%	75%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		災害情報システム	64%	50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		防災教育の強化・訓練	63%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域における暮らし	土地利用再編	復旧・復興計画の策定	71%	0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		被災者の居住確保	47%	75%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		被災者の雇用確保	59%	50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		復興人材の確保と活用	64%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		自主防災組織の機能強化	64%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		地域コミュニティNPOの協働	64%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		健康支援(調査・相談)	73%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		災害弱者へのケア	77%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		高齢者介護・福祉の包括ケア	70%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		緊急雇用創出対策事業等	54%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域経済生活の再生	雇用対策	カウセラー派遣・心のケア	49%	50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		教育環境の整備	57%	50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		文化・スポーツの振興	56%	50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		文化・スポーツの振興	51%	50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		文化・スポーツの振興	51%	50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		文化・スポーツの振興	61%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		資金繰り支援	61%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		被災農林地の調査・除塩・整備	63%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		食の安全保障	44%	50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		被災漁港の調査・再建	50%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	水産業	漁獲・生産・流通・加工施設の整備	56%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		観光客の受け入れ	49%	75%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		観光客の受け入れ	64%	50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		観光客の受け入れ	57%	25%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		他産業との連携	60%	50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		商業活動の再開支援	47%	50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		地場産業の再生・連携	79%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		道路(一般・高道)の復旧	81%	75%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		水運(上下)の復旧	64%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		再生エネルギー・省エネ・新エネルギー	50%	75%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

…ほか
計 約 70 市町村

復興状況に関する指標

復興計画から抽出した主要事業について、復興の進捗状況を把握することが可能となる指標を設定した。以下にその一部を示す。

※ここで、マクロ指標（表の青色部分）とは社会経済的な統計指標で代表される数値データや量的データを指し、ミクロ指標（表の赤色部分）とは地域住民の復興意識を反映した非数値データや質的データを指す。

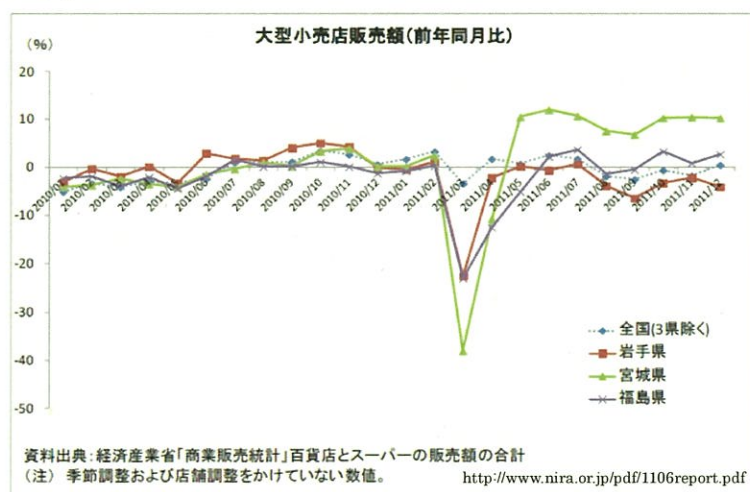
目標	テーマ	事業	マクロ指標 (統計データ)	集計 単位	刊行時期	出典・参考文献	実施主体	備考・参考URL	ミクロ指標（被災者アン ケート項目等）
水産業		被災漁港の調査・再建	主要漁港における月間上場水揚げ量及び卸売価格（主要漁港計、主要漁港別）	県市町村	毎月	主要漁港の水産物流通調査	農林水産省	http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/suisan_ryutu/santi_ryutu/index.html	・地域経済活動の再生に関する進捗、達成度
		漁港・生産・流通・加工施設の整備	水産物の品目別月間卸売数量及び卸売価格	県	毎月	消費地水産物流通調査	農林水産省	http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/syohi_ryutu/index.html	
		観光キャンペーン	主要観光地入込客数	県	毎月	共通基準による観光入込客統計	観光庁	http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/iririkomi.html	
観光業		観光資源の復旧・公開・公報	復興計画に事業実施の内容等	県市町村	平成23年4月～	自治体作成の復興計画	県市町村	70市町村のWebサイトに記載	
		他産業との連携	復興計画に事業実施の内容等	県市町村	平成23年4月～	自治体作成の復興計画	県市町村	70市町村のWebサイトに記載	
商工業・地域産業		商業活動の再開支援	・大型小売店販売額（百貨店、スーパー） ・コンビニ店舗数（県、月間コンビニ）	県	毎月	・商業販売統計 ・商業動態統計調査	経済産業省	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/index.html http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/result-2/index.html	
		地場産業の再生・連携	・事業所数 ・従業員数	県市町村	5カ年毎	経済センサス・基礎調査	総務省	http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001026906&code=0	・地域産業の維持・再生に向けた行政支援のあり方 ・地域産業の維持・再生に向けた地域住民・団体の支援のあり方
交通・物流・情報通信		道路（一般・高速）の復旧	・道路復旧率 ・通行止解除率 ・復旧進捗状況（累積箇所数）	県市町村	随時	・緊急情報／防災情報 直轄国道の道路閉鎖と応急復旧作業について ・お知らせ地震災害情報 ・緊急情報／防災情報（記者発表）東北地方整備局地震災害情報 ・通行止めなど規制情報	東北地方整備局	http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/Kisya/saiga1/images/34032_1.pdf	・復旧や復興に対する認識

…ほか
計 39 指標

マクロ指標及びミクロ指標の分析手法例

- (1) マクロ指標では、時系列変化を比較することで、震災の影響や復興状況を把握することが一般的である。

例：大型小売店販売額の時系列変化を示す。ここでは、災害の影響を考慮するため、災害の影響が少ない全国の同種の大型小売店販売額の変動成分を利用している。



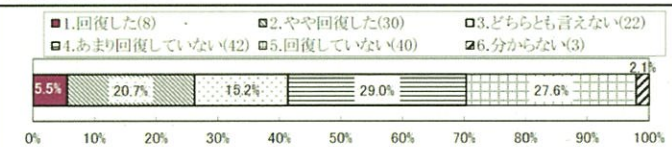
マクロ指標の分析例（大型小売店販売額）

- (2) ミクロ指標では、調査対象集団の意識や行動のある時点での比較、及び集団の意識や行動の時系列変化の比較により、震災の影響や復興状況を把握することが一般的である。

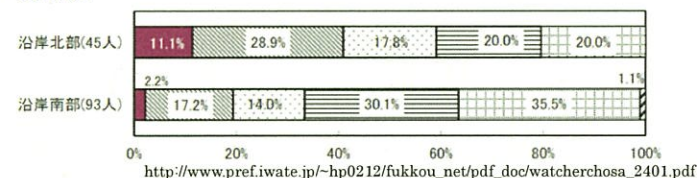
例：いわて復興ウォッチャー調査は、今後定期的に、同じ回答者を対象とした継続調査である。その第1回が今年2月に行われたので以下に紹介する。

① 被災者の生活の回復度(震災以降における全体の回復状況)

【設問】あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



<地域別>



ミクロ指標の分析例（いわて復興ウォッチャー調査）